

第 85 期

計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

日鉄物流大阪株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 企業結合に関する注記	・・・	6

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,038,325	流動負債	2,259,950
現金及び預金	1,750	営業未払金	1,262,658
受取手形	2,500	短期借入金	488,884
営業未収金	1,751,981	未払金	56,245
貯蔵品	17,015	未払法人税等	2,304
前払費用	25,328	未払事業所税	5,544
未収金	229,440	未払費用	397,791
短期貸付金	2,956	預り金	37,140
その他	7,352	その他	9,382
固定資産	2,369,340	固定負債	542,393
有形固定資産	1,894,749	退職給付引当金	542,393
建物	271,223		
構築物	136,351	負債合計	2,802,344
機械及び装置	41,500		
車両及び運搬具	171,918	(純資産の部)	
工具器具及び備品	48,345	株主資本	1,605,321
土地	1,216,589	資本金	100,000
建設仮勘定	8,821	資本剰余金	362,461
無形固定資産	171,242	資本準備金	461
ソフトウェア	151,242	その他資本剰余金	362,000
借地権	20,000	利益剰余金	1,142,859
投資その他の資産	303,348	利益準備金	115,500
投資有価証券	8,845	その他利益剰余金	1,027,359
関係会社株式	82,865	固定資産圧縮積立金	371,401
出資金	280	繰越利益剰余金	655,957
長期貸付金	5,076		
前払年金費用	68,748	純資産合計	1,605,321
繰延税金資産	57,079		
差入保証金	75,754	負債及び純資産合計	4,407,665
その他	4,700		
資産合計	4,407,665		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		16,434,246
売 上 原 価		15,372,426
売 上 総 利 益		1,061,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		865,614
営 業 利 益		196,204
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,672	
固 定 資 産 売 却 益	13,237	
そ の 他	60,695	137,605
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,902	
固 定 資 産 除 却 損	2,476	
そ の 他	2,184	6,563
経 常 利 益		327,247
特 別 損 失		
統 合 関 連 費 用	144,627	144,627
税 引 前 当 期 純 利 益		182,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,224	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,237	43,987
当 期 純 利 益		138,632

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2020年4月 1日 ）
（ 至 2021年3月31日 ）

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	411,973	3,214,516	3,741,990	4,204,452	4,204,452
当期変動額										
剰余金の配当				-				△ 221,760	△ 221,760	△ 221,760
当期純利益				-			138,632	138,632	138,632	138,632
事業再編に伴う分割				-	-	△ 40,572	△ 2,475,432	△ 2,516,004	△ 2,516,004	△ 2,516,004
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 40,572	△ 2,558,559	△ 2,599,131	△ 2,599,131	△ 2,599,131
当期末残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	371,401	655,957	1,142,859	1,605,321	1,605,321

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益が39百万円増加しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

9,240,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	221,760	24	2020年3月31日	2020年6月30日

IV. 企業結合に関する注記

当社は2019年12月19日に日鉄物流株式会社（以下、日鉄物流という）との間で事業再編に関する新設分割計画書及び吸収分割契約を締結し、同日開催の臨時株主総会において承認を経て、2020年4月1日を効力発生日として新設分割及び吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

- ①内航海運事業のうち船員管理業務（船員業務を含む）および船舶管理業務を営む事業
- ②本社（船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く）にて営む事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

- ①当社を分割会社とし、内航海運事業のうち船員管理業務（船員業務を含む）および船舶管理業務を営む事業を新たに設立した株式会社日物マリンへ承継する新設分割
- ②当社を分割会社とし、本社（船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く）にて営む事業を日鉄物流へ承継する吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

- ①株式会社日物マリン
- ②日鉄物流株式会社

なお、2020年4月1日付で当社は日鉄物流大阪株式会社に商号変更しております。

(5) 取引の目的

当社及び日鉄物流は、各々製鉄事業に必須の物流機能を担うとともに、日本製鉄グループをはじめとした様々なお客様のニーズに応え、成果を上げており、今般、各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスを提供する物流会社となることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。